

福岡県宇宙ビジネス実態調査業務 【企画作成仕様書】

1 概要

大手宇宙関連機器メーカーへのニーズ調査や県内企業への宇宙ビジネスに関するヒアリング等を行うことで、県内企業の宇宙ビジネスへの参入、取引拡大につながるための提案を行う。

2 委託業務内容

(1) 発注側となる大手宇宙関連機器メーカーを対象としたニーズ調査

〔調査対象〕・大手宇宙関連機器メーカー：約 15 社

〔調査手法〕・ヒアリング等による聞き取り調査

〔調査項目〕・宇宙関連の取扱製品、発注側としての取引実態や調達における課題
・発注先に求める技術や製品分野など（発注ニーズ）
・宇宙事業に関する今後の見通し 等

(2) 県内企業のポテンシャルに関する調査

〔調査対象〕①（1）での発注ニーズごとに中小企業が大手との受注に至った県内企業のモデルケースとなるような事業者（県内外問わず）：約 15 社

②（1）での発注ニーズに対応可能なポテンシャルを有する県内中小企業：約 10 社

〔調査手法〕・約 25 社へのヒアリング等による聞き取り調査

〔調査項目〕・中小企業が大手との受注に至ったきっかけや取引実態（対象企業①）
・調査対象となる県内中小企業の技術力や強み（対象企業②）
・発注ニーズがある分野への参入意向・状況（対象企業②）
・参入にあたっての課題、行政に求める支援施策 等

(3) 調査結果を踏まえた提言

- ・県内企業の宇宙ビジネスへの参入、取引拡大に向けた提言
- ・宇宙ビジネスの拠点化に係る課題・展望について

(4) その他

- ・実態調査に当たり、実態把握の効率を高める独自アイデアがあれば、積極的に提案すること。
- ・各調査項目を実施するにあたっては、事前に県と協議のうえ実施すること。
- ・業務の進捗報告、その他必要な事項について県と意見交換を行う定期協議の場を設定するとともに、その内容について記録を残すこと。

3 実績報告等

下記、実績報告書を福岡県半導体・デジタル産業振興会議事務局に提出すること。

- ・調査結果報告書（期限：令和 8 年 2 月 28 日）
- ・委託業務完了報告書および収支精算書（期限：令和 8 年 3 月 31 日）

※調査報告書は、紙媒体（A4 判）で 5 部提出するとともに、及び電子ファイル（Word、Excel、PowerPoint いずれかのファイル形式及び PDF 形式）にて提出すること。（報告書作成のため

に収集した基礎データ等含む)

なお、書類提出後は、事務局と日程調整のうえ、令和8年3月31日までに事務局に対して報告書に関する説明会を行うこととする。

4 再委託について

本業務の実施において再委託を行う場合は、事業者の選定は公正に行い、あらかじめ福岡県半導体・デジタル産業振興会議の承認を得ること。

また、再委託事業者へ研修会等を実施し、進捗管理の徹底及び事業間連携を図ること。

5 実施に当たっての留意事項

- (1) 事業の実施に当たっては、関係法令及び県の条例等を遵守すること。
- (2) 事業の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行うこと。
- (3) 本事業に関し、調査企業の情報を収集し、保管し、又は使用するに当たっては、事業の目的の達成に必要な範囲内で行うこと。
- (4) 振興会議が事業の運営上必要な措置を講ずるべき事案が発生したと判断した場合は、受託事業者は、振興会議の指示に基づき迅速かつ適切に対応しなければならない。
- (5) 調査仕様に変更が生じた場合は、振興会議と受託事業者が協議し、決定するものとする。
- (6) そのほか、本仕様書に定めのない事項については、振興会議と受託事業者が協議し、決定するものとする。